

平和で暮らしやすい、 福祉と防災のまち・静岡市を 今年も全力をあげます



市長へ120項目の予算要望を提出 (12月)



国保料引き下げへ市民団体といっしょに署名活動(12月)



憲法9条守り くらし応援の市政へ

2013年1月
日本共産党静岡市議団

東日本大震災から3年目を迎えます。災害から生命と財産を守り、安心して暮らしやすい静岡市にしてほしい。市民共通のねがいです。平和でこそ、市民の暮らしも権利も大切にされます。憲法9条を守り抜きます。市民の皆さんと力を合わせて、くらしの苦しみを取り除き、重くなっている負担の軽減、消費税増税をくいじめ地域経済を元気にします。浜岡原発廃炉を求めます。

日本共産党静岡市議団は、平和でくらしやすい静岡市にするために、福祉と防災のまちづくりを進めるために、全力をあげます。

今年もよろしくお願いたします。



いのち・くらしを守る市政へ

日本共産党静岡市議団

TEL 054-254-2111 (4541)
FAX 054-272-4695
http://www.jcps.jp

第55号 2013年1月1日発行



葵区 山本明久議員
葵区 鈴木せつ子議員
清水区 内田りゅうすけ議員
駿河区 寺尾 昭議員

アンケートで寄せられた 市民要求が実現・計画化へ



千代田1丁目
歩行者空間確保



当局に申し入れ



新しくなった地下駐輪場入口

側溝にプレッキングが付き安心して歩けるようになった道



安東小前から岩成不動産への
デコボコ歩道整備



国一バス振動現場を
調査する



安倍口団地内通学路の老朽
フェンス撤去

「ごみ問題Q&A」ができました。
静岡市は、家庭ごみの有料化をねらっています。有料化しなくても分別と資源化でごみ減量は実現できます。党市議団はパンフ七問七答(A4、8ページ)を作成しました。希望の方は党市議団までご連絡下さい。



メーデー参加 (5月)



国保料引き下げで福岡市に視察 (5月)



岩手県に震災カレキの
視察(6月)
放射線量を測定し公表



市民アンケート実施 (7月)
1,300通の回答がありました。



議会ごとの
議会報告会
(清水区) (8月)



議員定数削減問題で
自治会長と懇談 (10月)



商工会議所と
懇談 (9月)



市民要望を各局へ要望書提出 (11月)



国保料引き下げ署名宣伝(1月)



国保料引き下げで請願提出 (2月)

2012年 共産党市議団の主な活動

国保料引き下げ、介護保険料減免、ごみ分別・資源化、津波避難施設整備

切実な市民要求もとに 市長に実現求める

静岡市議会 11月定例会報告

**不要不急の日本平山頂公園
100億円計画は縮小見直しを**

11月議会に提案された、日本平山頂の茶畑など16600㎡を約2億円で購入する議案について、党市議員は、不要不急事業として縮小するよう求めて反対しました。

道路の付け替えや展望回廊建設など100億円もかける計画は見直すべきです。大規模開発・箱モノで誘客する、というのは時代遅れです。価値あるもの―豊かな自然と文化財を活かす政策が必要です。



日本平を視察する党市議員

国保料減免制度の充実を

値上げにより、政令市で最も高額となり、所得の2割を占める国保料の減免制度拡充を求め質問。減免の対象は、災害、失業などによる所得減少に限定され、真に減免が必要な世帯は適用されません。「払える額に引き下げてほしい」という声は深刻です。

また、受診の際の窓口負担の減免制度がありながら、年間2、3件しか適用されていません。この2つの減免制度の適用を拡充するよう質しましたが、市は、市民の負担増は認めながら制度拡充には後ろ向きです。引き続き、実現を求めます。

職員の定員管理計画見直しを

定員管理計画による市職員の削減で、非常勤、臨時など非正規雇用が増加しています。



鈴木せつ子 議員

保育士の正規、非正規率は6対4、図書館司書の大多数は非常勤です。そのため、職員同士の連携、知識の蓄積など質の高い住民サービスとは逆行しています。定員管理計画は見直すよう、質しました。

家庭ごみ有料化について

静岡市が進めている家庭ごみ有料化について市当局の考えを質しました。この間、第三回、第四回の意見交換会を開催しているが、参加者からの意見はどのようなものがあり、市はどの様に受け止めているのか。また、清水区と葵区、駿河区では分別方法に違いがあり、一元化を検討するということだが、今後どのように検討していくのか。質問に対し環境局長は、「意見交換会では有料化制度導入ありきで考えず、資源ごみの分別方法を統一して、更なる分別の徹底による可燃ごみの減量化等の意見が出された。これらの意見を踏まえて、ごみ減量化や家庭ごみ有料化に関する今後の検討に反映していきたい。分別の一元化については、地域の実情を踏まえ、市民の皆さんに混乱を招くことのないよう進めていきたい」と答えました。



内田りゅうすけ 議員

学童保育の充実を求める

陳情は不採択 厚生委員会

入所対象を6年生までに、保育料の減免指導員の正規職員化など、学童保育の充実を求める陳情が市学童保育連絡協議会から提出され、厚生委員会で審議されました。

共産党は会の要望と運動を支持し、市議会において要望実現のため努力してきました。委員会では、自民党、新政会、公明党などが時期尚早等の理由で反対を表明、賛成少数で否決されました。



日本共産党議員団提案 2本の意見書 与党が否決

不当にも

攻勢的な外交交渉による 尖閣諸島問題の早期解決を 求める意見書

尖閣諸島問題をめぐる両国間の緊張に対し、物理的・軍事的対応は厳しく自制することが必要です。尖閣諸島の日本の領有は歴史的にも国際法上も正当です。この問題の解決のためには、日本政府が、紛争問題の存在を正面から認め、冷静な外交交渉が必要で、また、過去の侵略戦争への真剣な反省と、歴史的事実と国際的理道を冷静に説き、領有の正当性を正面から主張することです。

これに対し、自民党は「領土問題は存在しない」と固辞し、2本の意見書を自民、新政、公明など与党が否決しました。

TPP交渉参加に 関する意見書

TPP（環太平洋連携協定）は関税を原則撤廃し、農産物の輸入を完全に自由化するもので、農林業と国民の食糧に大打撃となります。また保険がきかない自由診療の拡大により国民皆保険制度も崩壊しかねないなど、暮らしと医療、経済あらゆる分野に大きな影響を及ぼします。TPP交渉への参加を行わないよう求める意見書を提案しました。



寺尾 昭 議員

施設利用者へのサービス低下改善を

指定管理者制度は、ホール、生涯学習センター、スポーツ施設などの市の施設管理を民間に任せるとなっています。民間のもっているノウハウを活用し、効率的な運用で市民へのサービス向上を図ることができています。現在市は226の施設でこの方法をとっています。しかし現場では、施設、用具の整備不良や不十分な職員配置等により、利用者に対する対応できていないところが少なくないことを指摘しました。

答弁した総務局長は、実態調査も行い改善を図っていく旨答えました。

大谷への東名スマートインター建設により、既設市道の通行に新たな障害が生じないようにすること、今年度、津波避難タワーを3か所に建設することが決まっています。

3か所に建設することが決まっていますが、安全確保のためには必要な箇所には早く設置すべきであることを強調しました。

介護保険の負担軽減を求める

昨年党市議員団が実施した市民アンケートでも、介護保険の負担軽減を求める声が50%と、防災対策に次いで多くありました。介護保険料も昨年2割の値上げがあり、年金が減っているのに差し引かれる額が多くなり、また利用料負担も重くのしかかっている実態があります。



山本明久 議員

質問では、市民税非課税者が、介護保険料を払う65歳以上の74%もあることを明らかにするとともに、保険料減免の申請が年間160件程度であり、払えない場合の徴収猶予の申請に至ってはゼロ、全く使われていない、実態をあきらかにさせました。そのうえで所得が低い層の保険料申請減免を拡充するよう求めました。